



誰もが住んでみたい村に
農業農村整備

令和8年度

国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
曾於東部地区中岳ダム付帯設備耐震性能照査業務

積 算 書

(当初)

九州農政局
南部九州土地改良調査管理事務所

九州農政局

九州農政局

九州農政局

九州農政局

九州農政局

九州農政局

[illegible]

九州農政局

事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	曾於東部地区中岳ダム付帯設備耐震性能照査業務

コード	名 称 (規 格)	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
S02116	*** S単－ 1号 *** 報告書焼付代 (コピー)					
	報告書焼付代 (コピー) A－ 3 2 0 0 枚, ,		部	5,040		歩A・単A
S63003	*** S単－ 2号 *** (2) 資料の検討					
	設計労務(直接人件費内業) 0.00人,0.00人,1.00人,3.00人,3.00人,4.00人,2.00人		式	650,000		歩A・単A
S63003	*** S単－ 3号 *** 2.耐震性能照査 (レベル1地震動)					
	設計労務(直接人件費内業) 0.00人,0.00人,0.00人,5.50人,11.00人,11.00人,5.50人		式	1,555,950		歩A・単A
S63003	*** S単－ 4号 *** 3.耐震性能照査 (レベル2地震動)					
	設計労務(直接人件費内業) 0.00人,0.00人,13.00人,26.00人,36.00人,36.00人,35.00人		式	7,138,600		歩A・単A
S63003	*** S単－ 5号 *** 4.ダム付帯設備安全性評価委員会等の資料 (案) 作成					
	設計労務(直接人件費内業) 0.00人,0.00人,2.50人,4.00人,10.00人,12.00人,0.00人		式	1,430,650		歩A・単A
S63003	*** S単－ 6号 *** 5. 照査					
	設計労務(直接人件費内業) 0.00人,0.00人,2.00人,2.00人,0.00人,0.00人,0.00人		式	267,000		歩A・単A
S63003	*** S単－ 7号 *** 6. 点検取りまとめ					
	設計労務(直接人件費内業) 0.00人,0.00人,1.00人,3.00人,4.00人,3.00人,0.00人		式	583,400		歩A・単A
S63007	*** S単－ 8号 *** (1) 現地調査					
	設計労務(直接人件費外業) 0.00人,0.00人,1.00人,1.00人,1.00人,0.00人,0.00人		式	182,800		歩A・単A
S63007	*** S単－ 9号 *** 幹事会出席 (付帯設備耐震照査)					
	設計労務(直接人件費外業) 0.00人,0.00人,0.50人,0.00人,0.00人,0.00人,0.00人		式	35,450		歩A・単A
S63007	*** S単－ 10号 *** 移動日基準日額 [幹事会：付帯設備耐震照査]					
	設計労務(直接人件費外業) 0.00人,0.00人,0.50人,0.00人,0.00人,0.00人,0.00人		式	35,450		歩A・単A
S63007	*** S単－ 11号 *** 移動日基準日額 [現地調査]					
	設計労務(直接人件費外業) 0.00人,0.00人,1.00人,1.00人,1.00人,0.00人,0.00人		式	182,800		歩A・単A
S63010	*** S単－ 12号 *** 打合せ (設計業務基準日額)					
	打合せ (設計業務基準日額) 一般工種,着手前・最終,1.00人,1.00人,0.00人,0.00人,0.5日,1日		回	200,250		歩A・単A
S63010	*** S単－ 13号 *** 打合せ (設計業務基準日額)					
	打合せ (設計業務基準日額) 一般工種,中間,0.00人,1.00人,1.00人,0.00人,0.5日,1日		回	167,850		歩A・単A
S63018	*** S単－ 14号 *** 旅費交通費 [幹事会：付帯設備耐震照査]					
	旅費交通費 (設計外業日帰用) ライトバン,1日,4時間		式	8,245		歩A・単A
S63024	*** S単－ 15号 *** 業務報告書作成 (その他)					
	業務報告書作成 (その他) 1,A－ 4 以下,1000,1,A－ 4 以下,厚手 (金文字入)		式	18,870		歩A・単A
S63031	*** S単－ 16号 *** 《打合せ (設計旅費・交通費)》					
	《打合せ (設計旅費・交通費)》 一般工種・解析等調査業務,着手前・最終,滞在して打合せ,ライトバン,2日,4時間		回	18,674		歩A・単A
S63031	*** S単－ 17号 *** 《打合せ (設計旅費・交通費)》					
	《打合せ (設計旅費・交通費)》 一般工種・解析等調査業務,中間,滞在して打合せ,ライトバン,2日,4時間		回	18,674		歩A・単A
S63034	*** S単－ 18号 *** 《旅費交通費 (現地調査)》					
	《旅費交通費 (設計外業宿泊用)》 ライトバン,2日,4時間		式	18,674		歩A・単A
T00002	*** T単－ 1号 *** ダム付帯設備安全性評価委員会等の資料作成					
	耐震性能照査,20,A－ 3,200		地区	100,800		歩A・単A

事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	曾於東部地区中岳ダム付帯設備耐震性能照査業務

コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	*** S単一 1号 ***					
S02116	報告書焼付代 (コピー)		部		1,000 各単位	歩A 当たり算出
	報告書焼付代 (コピー) A-3 200枚,.			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)資材区分 2)地域資材単価コード (P)	地域資材 (Pコード) P43429		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)地区資材単価コード (J) 4)施設機械資材単価コード (K)			深夜時間:0.0		
P43429	報告書焼付代 (コピー) A-3 200枚	1,000	部	5,040	5,040	
	合 計				5,040	算出数量 1,000 各単位
	単 価				5,040	
	*** S単一 2号 ***					
S63003	(2) 資料の検討		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業) 0.00人,0.00人,1.00人,3.00人,3.00人,4.00人,2.00人			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数 2)技師長の人数	0.00人 0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数 4)技師Aの人数	1.00人 3.00人		深夜時間:0.0		
	5)技師Bの人数 6)技師Cの人数	3.00人 4.00人				
	7)技術員の人数	2.00人				
R04003	主任技師	1,000	人	70,900	70,900	
R04004	技師 (A)	3,000	人	62,600	187,800	
R04005	技師 (B)	3,000	人	49,300	147,900	
R04006	技師 (C)	4,000	人	42,500	170,000	
R04007	技術員	2,000	人	36,700	73,400	
	合 計				650,000	算出数量 1,000 式
	単 価		式		650,000	
	*** S単一 3号 ***					
S63003	2.耐震性能照査 (レベル1地震動)		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業) 0.00人,0.00人,0.00人,5.50人,11.00人,11.00人,5.50人			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数 2)技師長の人数	0.00人 0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数 4)技師Aの人数	0.00人 5.50人		深夜時間:0.0		
	5)技師Bの人数 6)技師Cの人数	11.00人 11.00人				
	7)技術員の人数	5.50人				
R04004	技師 (A)	5,500	人	62,600	344,300	
R04005	技師 (B)	11,000	人	49,300	542,300	
R04006	技師 (C)	11,000	人	42,500	467,500	
R04007	技術員	5,500	人	36,700	201,850	
	合 計				1,555,950	算出数量 1,000 式
	単 価		式		1,555,950	
	*** S単一 4号 ***					
S63003	3.耐震性能照査 (レベル2地震動)		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業) 0.00人,0.00人,13.00人,26.00人,36.00人,36.00人,35.00人			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数 2)技師長の人数	0.00人 0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数 4)技師Aの人数	13.00人 26.00人		深夜時間:0.0		

事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	曾於東部地区中岳ダム付帯設備耐震性能照査業務

コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	5)技師Bの人数	36.00人				
	6)技師Cの人数	36.00人				
	7)技術員の人数	35.00人				
R04003	主任技師	13.000	人	70,900	921,700	
R04004	技師 (A)	26.000	人	62,600	1,627,600	
R04005	技師 (B)	36.000	人	49,300	1,774,800	
R04006	技師 (C)	36.000	人	42,500	1,530,000	
R04007	技術員	35.000	人	36,700	1,284,500	
	合 計				7,138,600	算出数量 1.000 式
	単 価		式		7,138,600	
	*** S単— 5号 ***					
S63003	4.ダム付帯設備安全性評価委員会等の資料(案)作成		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業) 0.00人,0.00人,2.50人,4.00人,10.00人,12.00人,0.00人			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	2.50人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	4.00人				
	5)技師Bの人数	10.00人				
	6)技師Cの人数	12.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師	2.500	人	70,900	177,250	
R04004	技師 (A)	4.000	人	62,600	250,400	
R04005	技師 (B)	10.000	人	49,300	493,000	
R04006	技師 (C)	12.000	人	42,500	510,000	
	合 計				1,430,650	算出数量 1.000 式
	単 価		式		1,430,650	
	*** S単— 6号 ***					
S63003	5. 照査		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業) 0.00人,0.00人,2.00人,2.00人,0.00人,0.00人,0.00人			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	2.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	2.00人				
	5)技師Bの人数	0.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師	2.000	人	70,900	141,800	
R04004	技師 (A)	2.000	人	62,600	125,200	
	合 計				267,000	算出数量 1.000 式
	単 価		式		267,000	
	*** S単— 7号 ***					
S63003	6. 点検取りまとめ		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業) 0.00人,0.00人,1.00人,3.00人,4.00人,3.00人,0.00人			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	3.00人				
	5)技師Bの人数	4.00人				
	6)技師Cの人数	3.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				

事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	曾於東部地区中岳ダム付帯設備耐震性能照査業務

コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
R04003	主任技師	1.000	人	70,900	70,900	
R04004	技師 (A)	3.000	人	62,600	187,800	
R04005	技師 (B)	4.000	人	49,300	197,200	
R04006	技師 (C)	3.000	人	42,500	127,500	
	合 計				583,400	算出数量 1.000 式
	単 価		式		583,400	
	*** S 単 - 8号 ***					
S63007	(1) 現地調査		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費外業) 0.00人,0.00人,1.00人,1.00人,0.00人,0.00人			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	1.00人				
	5)技師Bの人数	1.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の数	0.00人				
R04003	主任技師					
	外業	1.000	人	70,900	70,900	
R04004	技師 (A)					
	外業	1.000	人	62,600	62,600	
R04005	技師 (B)					
	外業	1.000	人	49,300	49,300	
	合 計				182,800	算出数量 1.000 式
	単 価		式		182,800	
	*** S 単 - 9号 ***					
S63007	幹事会出席 (付帯設備耐震照査)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費外業) 0.00人,0.00人,0.50人,0.00人,0.00人,0.00人			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	0.50人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	0.00人				
	5)技師Bの人数	0.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の数	0.00人				
R04003	主任技師					
	外業	0.500	人	70,900	35,450	
	合 計				35,450	算出数量 1.000 式
	単 価		式		35,450	
	*** S 単 - 10号 ***					
S63007	移動日基準日額 [幹事会:付帯設備耐震照査]		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費外業) 0.00人,0.00人,0.50人,0.00人,0.00人,0.00人			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	0.50人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	0.00人				
	5)技師Bの人数	0.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の数	0.00人				
R04003	主任技師					
	外業	0.500	人	70,900	35,450	
	合 計				35,450	算出数量 1.000 式
	単 価		式		35,450	
	*** S 単 - 11号 ***					

事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	曾於東部地区中岳ダム付帯設備耐震性能照査業務

コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
S63007	移動日基準日額〔現地調査〕		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費外業) 0.00人,0.00人,1.00人,1.00人,0.00人,0.00人			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数 2)技師長的人数	0.00人 0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数 4)技師Aの人数	1.00人 1.00人		深夜時間:0.0		
	5)技師Bの人数 6)技師Cの人数	1.00人 0.00人				
	7)技術員の数	0.00人				
R04003	主任技師 外業	1,000	人	70,900	70,900	
R04004	技師 (A) 外業	1,000	人	62,600	62,600	
R04005	技師 (B) 外業	1,000	人	49,300	49,300	
	合 計				182,800	算出数量 1,000 式
	単 価		式		182,800	
	*** S単一 12号 ***					
S63010	打合せ (設計業務基準日額)		回		1,000 回	歩A 当たり算出
	打合せ (設計業務基準日額) 一般工種,着手前・最終,1.00人,1.00人,0.00人,0.00人,0.5日,1日			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)設計工種 2)打合せ	一般工種 着手前・最終		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)設計用主任技師人数 4)設計用技師(A)人数	1.00人 1.00人		深夜時間:0.0		
	5)設計用技師(B)人数 6)設計用技師(C)人数	0.00人 0.00人				
	7)打合せ日数 8)往復移動日数	0.500日 1.000日				
R04003	主任技師	1,500	人	70,900	106,350	
R04004	技師 (A)	1,500	人	62,600	93,900	
	合 計				200,250	算出数量 1,000 回
	単 価		回		200,250	
	*** S単一 13号 ***					
S63010	打合せ (設計業務基準日額)		回		1,000 回	歩A 当たり算出
	打合せ (設計業務基準日額) 一般工種,中間,0.00人,1.00人,1.00人,0.00人,0.5日,1日			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)設計工種 2)打合せ	一般工種 中間		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)設計用主任技師人数 4)設計用技師(A)人数	0.00人 1.00人		深夜時間:0.0		
	5)設計用技師(B)人数 6)設計用技師(C)人数	1.00人 0.00人				
	7)打合せ日数 8)往復移動日数	0.500日 1.000日				
R04004	技師 (A)	1,500	人	62,600	93,900	
R04005	技師 (B)	1,500	人	49,300	73,950	
	合 計				167,850	算出数量 1,000 回
	単 価		回		167,850	
	*** S単一 14号 ***					
S63018	旅費交通費〔幹事会:付帯設備耐震照査〕		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	旅費交通費 (設計外業日帰用) ライトバン,1日,4時間			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)交通機関区分 2)高速道路往復料金 (税別)	ライトバン 4,108円		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	3)鉄道往復1人当料金 (税別) 4)バス往復1人当料金 (税別)	0円 0円		深夜時間:0.0		
	5)船舶往復1人当料金 (税別) 6)航空往復1人当料金 (税別)	0円 0円				
	7)ライトバン使用日数の入力 8)時間区分	1日 4時間				

事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	曾於東部地区中岳ダム付帯設備耐震性能照査業務

コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	9)設計用技師長外業日数	0.000日				
	10)設計用主任技師外業日数	0.060日				
	11)設計用技師A外業日数	0.000日				
	12)設計用技師B外業日数	0.000日				
	13)設計用技師C外業日数	0.000日				
	14)設計用技術員外業日数	0.000日				
P54301	高速道路等料金 消費税抜き	1.000	式	4,108	4,108	
M28121	ライトバン[ガソリンエンジン駆動] 乗車定員5名 排気量1.5L	1.000	日	2,560	2,560	
P34001	ガソリン J I S 2 号 レギュラースタンド	10.800	L	146	1,577	
	合 計				8,245	算出数量 1.000 式
	単 価		式		8,245	
	*** S単ー 15号 ***					
S63024	業務報告書作成(その他)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	業務報告書作成(その他) 1. A-4以下,1000,1. A-4以下,厚手(金文字入)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)報告書焼付部数(部)	1		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	2)報告書規格区分	A-4以下		深夜時間:0.0		
	3)原稿枚数区分(枚)	1000				
	4)表紙部数(部)	1				
	5)表紙規格区分	A-4以下				
	6)表紙区分	厚手(金文字入)				
P43504	報告書焼付代(コピー) A-4以下 1000枚	1.000	部	12,700	12,700	
P43450	報告書表紙代 厚手(金文字入) A-4	1.000	部	6,170	6,170	
	合 計				18,870	算出数量 1.000 式
	単 価		式		18,870	
	*** S単ー 16号 ***					
S63031	《打合せ(設計旅費・交通費)》		回		1.000 回	歩A 当たり算出
	《打合せ(設計旅費・交通費)》 一般工種・解析等調査業務,着手前・最終,滞在して打合せ,ライトバン,2日,4時間			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
				豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	1)設計工種	一般工種・解析等調査業務		深夜時間:0.0		
	2)打合せ内容	着手前・最終				
	3)主任技師配置人員	1人				
	4)技師A配置人員	1人				
	5)技師B配置人員	0人				
	6)技師C配置人員	0人				
	7)宿泊区分	滞在して打合せ				
	8)交通機関区分	ライトバン				
	9)高速道路往復料金(税別)	10,400円				
	10)鉄道往復1人当料金(税別)	0円				
	11)バス往復1人当料金(税別)	0円				
	12)船舶往復1人当料金(税別)	0円				
	13)航空往復1人当料金(税別)	0円				
	14)ライトバン使用日数	2日				
	15)時間区分	4時間				
	16)宿泊料金1式当料金(税別)	0円				
	17)宿泊手当1式当料金(税別)	0円				
	18)落札率	0.000000				
P54301	高速道路等料金 消費税抜き	1.000	式	10,400	10,400	
M28121	ライトバン[ガソリンエンジン駆動] 乗車定員5名 排気量1.5L	2.000	日	2,560	5,120	
P34001	ガソリン J I S 2 号 レギュラースタンド	21.600	L	146	3,154	
	合 計				18,674	算出数量 1.000 回
	単 価		回		18,674	
	*** S単ー 17号 ***					
S63031	《打合せ(設計旅費・交通費)》		回		1.000 回	歩A 当たり算出
	《打合せ(設計旅費・交通費)》 一般工種・解析等調査業務,中間,滞在して打合せ,ライトバン,2日,4時間			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
				豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	

九州農政局

令和 8 年度 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
曾於東部地区中岳ダム付帯設備耐震性能照査業務

特別仕様書

九州農政局南部九州土地改良調査管理事務所

第1章 総 則

第1－1条（適用範囲）

令和8年度 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 曾於東部地区中岳ダム付帯設備耐震性能照査業務の施行に当たっては、農林水産省農村振興局制定「設計業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

第1－2条（目的）

本業務は、国営土地改良事業曾於東部地区で造成された中岳ダムの付帯設備について耐震性能照査を行うものである。

第1－3条（場所）

本業務において対象とする施設の場所は、鹿児島県曾於市末吉町地内で別添位置図に示すとおりである。
下記の対象ダムの諸元については【別紙1】に示すとおりである。

第1－4条（土地への立入り等）

作業実施のための土地の立ち入り等は、共通仕様書第1－16条によるが、発注者の許可無く土地の踏み荒らし、立木伐採等を行った場合に対する補償は、受注者の責任において処理するものとする。

第1－5条（一般事項）

業務請負契約書及び共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。
（1）作業実施順序、方法等は監督職員と密接な連絡を取り、作業の円滑な進捗を図るものとする。
（2）作業に従事する技術者は、対象業務に十分な知識と経験を有した者とする。
（3）受注者は、常に業務内容を把握し、業務期間中に監督職員が資料の提出を求めた場合は速やかにこれに応じるものとする。

第1－6条（管理技術者）

管理技術者は、共通仕様書第1－6条第3項によるものとし、農業土木技術管理士以外の業務に該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資 格	技 術 部 門	選 択 科 目
技術士	総合技術監理	農業－農業土木 農業－農業農村工学
	農 業	農業土木、農業農村工学
博士	当該業務に関連する学術部門	
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	

第1－7条（照査技術者）

1．照査技術者は、共通仕様書第1－7条第2項によるものとし、農業土木技術管理士以外の業務に該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資 格	技 術 部 門	選 択 科 目
技術士	総合技術監理	農業－農業土木 農業－農業農村工学
	農 業	農業土木、農業農村工学
博士	当該業務に関連する学術部門	
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	

2. 共通仕様書第1-7条第4項でいう、監督職員が指示する業務の節目とは、次のとおりとする。

- (1) 業務計画作成時
- (2) ダム付帯設備耐震性能照査（レベル1地震動）完了段階
- (3) ダム付帯設備耐震性能照査（レベル2地震動）完了段階
- (4) ダム付帯設備安全性評価委員会等の資料（案）の作成完了段階
- (5) 報告書作成時
- (6) その他、照査計画作成時において監督職員が指示した場合

3. 当該業務の中で照査技術者は、管理技術者を兼務することはできない。

第1-8条（担当技術者）

担当技術者は共通仕様書第1-8条によるものとする。

第1-9条（配置技術者の確認）

共通仕様書第1-11条における業務組織計画の作成及び共通仕様書第1-12条に基づく技術者情報の登録に当たっては、次によるものとする。

- (1) 受注者は、業務計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。
- (2) 農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービスへの技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とする。

第1-10条（保険加入）

受注者は、共通仕様書第1-37条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。また、監督職員からの請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

第2章 作業条件

第2-1条（適用する図書）

本業務の基本的事項に関しては、次に示す図書によるものとする。他の図書を適用する場合は、監督職員の承諾を得るものとする。

番号	名 称	発行所	制定(改訂)年月
1	土地改良事業計画設計基準・設計「ダム」技術書	農林水産省 農村振興局	平成15年4月
2	国営造成農業用ダム耐震照査マニュアル	農林水産省 農村振興局	平成24年3月
3	土地改良事業計画設計指針（耐震設計）	農林水産省 農村振興局 整備部	平成27年2月
4	農業用ダム付帯設備耐震性能照査マニュアル	農林水産省 農村振興局 整備部設計課	令和4年2月
5	電気設備計画設計技術指針（高低圧編）	農林水産省 農村振興局	令和元年9月
6	官庁施設の総合耐震診断・改修基準	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部	平成8年10月

第2-2条（作業条件）

本業務の実施に当たっては、以下の事項に留意して作業を進めるものとする。

- （1）作業の実施に当たっては、事前に作業方法及び具体的な工程計画を立案し、監督職員及び監督職員が指示する者と十分打合せを行い、安全で手戻りの無いよう留意しなければならない。
- （2）本業務において生じた第三者との紛争で受注者の責に帰する事項は、受注者の責任において処理しなければならない。
- （3）現地調査に伴い、施設内に立ち入る場合は、監督職員と打合せを行い、施設管理者と調整を行うものとする。
- （4）作業上支障となる状態が発生した場合は、監督職員と協議するものとする。

第2-3条（対象施設）

本業務の耐震性能照査に係る対象施設は中岳ダムの付帯設備とし、【別紙3】耐震性能照査対象設備一覧表のとおりとする。

- （1）取水設備及び洪水吐以外の放流設備（鋼製）
- （2）洪水吐水路
- （3）管理棟・操作室（建築構造物）
- （4）操作管理設備（電気設備）

第2-4条（参考図書）

設計作業の参考図書は、共通仕様書第2-1条によるほか、次表によるものとする。

番号	名 称	発 行 所	制定(改定)年月
1	農業用ダム機能診断マニュアル	農林水産省農村振興局	平成30年4月
2	大規模地震に対するダム耐震性能照査指針(案)・同解説	国土交通省河川局	平成17年3月
3	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計 編）	（公社）日本道路協会	平成29年11月
4	河川構造物の耐震性能照査指針・解説－Ⅳ. 水門・樋門及び堰編－	国土交通省水管理・国土保全局治水課	令和2年2月
5	ダム・堰施設技術基準（案）	（一社）ダム・堰施設技術協会	平成28年3月
6	建築設備耐震設計・施工指針	（一財）日本建築センター	平成26年9月
7	配電盤・制御盤の耐震設計指針	（一社）日本電機工業会	平成29年3月
8	官庁施設の総合耐震・対津波計画基準	（一社）公共建築協会	平成25年3月
9	（平成25年度制定）官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説 令和3年度版	（一社）公共建築協会	令和3年2月

第2-5条（貸与資料）

貸与資料は、次のとおりである。

番号	貸 与 資 料	数量
1	事業誌及び事業成績書	1式
2	令和3年度 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 曾於北部地区谷川内ダム他耐震性能照査業務 報告書	1部
3	令和7年度 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 南九州地域ダム付帯設備耐震性能検討業務 報告書	1部

また、上記以外に必要な資料がある場合は監督職員と協議するものとする。

第2-6条（参考図書及び貸与資料の取扱い）

第2-4条、第2-5条に示す参考図書及び貸与資料の取扱いは次のとおりとする。

- （1）参考図書及び貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は監督職員と協議するものとする。
- （2）参考図書は、作業時点の最新版を用いることとし、作業中に改訂された場合には、監督職員と協議するものとする。
- （3）貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

第3章 作業内容

第3-1条（作業項目及び数量）

作業項目及び数量は、次の作業項目表のとおりである。

なお、詳細は【別紙2】作業項目内訳表、【別紙3】耐震性能照査対象設備一覧表に示すものとする。

作 業 項 目	数 量	備 考
1. 準備作業	1 式	
2. 耐震性能照査（レベル1地震動）	1 式	
3. 耐震性能照査（レベル2地震動）	1 式	
4. ダム付帯設備安全性評価委員会等の資料（案）の作成	1 式	
5. 照査	1 式	
6. 点検取りまとめ	1 式	

第3-2条（作業の留意点）

業務の実施に当たって、特に留意する点は、次のとおりとする。

- （1）第2-4条、第2-5条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料や受注者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。
- （2）電算機を使用する場合は、計算法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員の承諾を得るものとする。
- （3）その他の不明な点については、監督職員と協議の上、方針を定めるものとする。
- （4）ダム付帯設備安全性評価委員会幹事会については、管理技術者が出席するものとし、半日程度を予定している。

なお、幹事会に管理技術者が出席できない場合は、事前に監督職員と協議するものとする。

1) 幹事会開催予定時期・場所

区 分	回 数	開催予定時期	開催予定場所	備 考
幹事会	1 回	令和8年11月下旬	熊本市	付帯設備耐震性能照査

2) 資料作成予定部数・仕様

区 分	予定部数	資料作成仕様
幹事会	20 部	仕様等については監督職員と協議するものとする。（受注者印刷）

第4章 打合せ

第4-1条（打合せ）

設計共通仕様書第1-10条に基づく打合せについては、主として次の段階で行うものとする。また、初回及び最終回の打合せには、管理技術者が出席するものとする。

初 回 業務計画作成時の段階

第2回 中間打合せ（ダム付帯設備耐震性能照査（レベル1地震動）完了段階）

第3回 中間打合せ（ダム付帯設備耐震性能照査（レベル2地震動）完了段階）

第4回 中間打合せ（ダム付帯設備安全性評価委員会等の資料（案）の作成完了段階）

最終回 報告書原稿作成段階

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は、業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度、作業内容について、監督職員と相互に確認するものとする。

第5章 成果物

第5－1条（成果物）

成果物を設計共通仕様書第1-17条に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

（1）成果物の電子媒体（CD-R 若しくは DVD-R） 正副2部

（2）成果物の出力 1部（電子媒体の出力、黒色表紙、金文字製本）

なお、報告書の最前部には、本業務の要約版を掲載するものとし、その内容は、別途監督職員の指示によるものとする。

第5－2条（成果物の提出先）

成果物の提出先は、次のとおりとする。

宮崎県都城市志比田町 4778-1

九州農政局 南部九州土地改良調査管理事務所

第6章 契約変更

第6－1条（契約変更）

業務請負契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。

（1）第2－2条に示す「作業条件」に変更が生じた場合。

（2）第3－1条に示す「作業項目及び数量」に変更が生じた場合。

（3）第3－2条に示す「作業の留意点」に変更が生じた場合

（4）第4－1条に示す「打合せ」に変更が生じた場合。

（5）第5－1条に示す「成果物」に変更が生じた場合。

（6）履行期間の変更が生じた場合。

（7）その他

第6－2条（業務スライドの試行）

（1）本業務は、「建設コンサルタント業務等における賃金等の変動に基づく業務費の変更の取扱いについて（試行）」（令和7年12月17日付け7農振第2167号農村振興局整備部設計課長通知）（URL「<https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/attach/pdf/index-256.pdf>」）に基づく試行業務である。

（2）発注者又は受注者は、履行期間内で業務契約締結の日から12月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により業務費が不相当となったと認めたときは、相手方に対して業務費の変更を請求することができる。

（3）発注者又は受注者は、（2）の規定による請求があったときは、変動前残業務費（業務費から当該請求時の履行済部分に相応する業務費を控除した額をいう。以下この条において同じ。）と変動後残業務費（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残業務費に相応する額をいう。以下この条において同じ。）との差額のうち変動前残業務費の1000分の15を超える額につき、業務費の変更に応じなければならない。

（4）変動前残業務費及び変動後残業務費は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき発注者と受注者とが協議して定める。

ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあつては、発注者が定め、受注者に通知する。

- (5) (2) の規定による請求は、この条の規定により業務費の変更を行った後再度行うことができる。この場合において、(2) 中「業務契約締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく業務費変更の基準とした日」とするものとする。
- (6) 予想することのできない特別の事情により、履行期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、業務費が著しく不適當となったときは、発注者又は受注者は、(2)～(5) の定めにかかわらず、業務費の変更を請求することができる。
- (7) (6) の場合において、業務費の変更額については、発注者と受注者とが協議して定める。
ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合にあつては、発注者が定め、受注者に通知する。
- (8) (4) 及び (7) の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。
ただし、発注者が (2)、(6) の請求を行った日又は受けた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。
- (9) 業務スライドの試行に係る運用については、(1) に記載の通知に基づくものとする。

第 7 章 定めなき事項

第 7－1 条（定めなき事項）

この特別仕様書に定めなき事項又は、この業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

【別紙 1】

対象ダムの諸元

【中岳ダム】

項 目	単位	施設概要（規模）	備 考
1. 設計の基本条件			
（1）総貯水量	千 m^3	4,310	
（2）有効貯水量	千 m^3	4,250	
（3）計画堆砂量	千 m^3	60	
（4）常時満水位	m	EL. 354	
（5）計画堆砂位	m	EL. 322	
（6）利用水深	m	32	
2. 諸元			
（1）型 式	—	ゾーン型フィルダム（中心遮水ゾーン型）	
（2）堤 高	m	69.9	
（3）堤 頂 長	m	312.45	
（4）堤 体 積	千 m^3	1,420	
（5）流域面積	k m^2	26.5	
（6）設計洪水量	m^3/s	90	
（7）洪水吐型式	—	自然横越流型（側水路式）	

【別紙 2】

作業項目内訳表（曾於東部地区：中岳ダム）

作業項目	作 業 内 容	数 量
1. 準備作業		
(1) 現地調査	ダム付帯設備耐震性能照査に必要な現地調査及び資料収集を行う。	1 式
(2) 資料の検討	貸与資料を整理把握し、作業計画を立案する。	1 式
2. 耐震性能照査 （レベル 1 地震動）	選定された耐震性能照査対象設備について、耐震性能照査（レベル 1 地震動）を実施する。入力地震動については、過年度業務で設定したダム堤体の安全性評価と同じ地震動を用いることを基本とし、各構造物の参考図書に準じて設定する。	1 式
3. 耐震性能照査 （レベル 2 地震動）	選定された耐震性能照査対象設備について、耐震性能照査（レベル 2 地震動）を実施する。入力地震動については、過年度業務で設定したダム堤体の安全性評価と同じ地震動を用いることを基本とする。ただし、安全性評価以降に観測された地震波形情報等の入力地震動に関する情報収集を行い、入力地震の確認を行う。	1 式
4. ダム付帯設備安全性評価委員会 等の資料（案）の作成	幹事会の資料を作成するとともに審議を踏まえ、ダム付帯設備安全性評価委員会資料（案）を作成する。	1 式
5. 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	1 式
6. 点検取りまとめ	成果資料の点検及び取りまとめを行い、報告書を作成する。	1 式

【別紙 3】 耐震性能照査対象設備一覧表

設備区分		設備	構造型式・諸元	照査対象 数量
取水設備 及び洪水 吐以外の 放流設備	取水設備 （斜樋）	取水ゲート	鋼製スライドゲートφ700mm×4孔	1門
		開閉装置（固定部）	電動スピンドル式	1式
	放流設備 （斜樋）	取水ゲート	鋼製スライドゲートφ1200mm×1孔	1門
		開閉装置（固定部）	電動スピンドル式	1式
	放流設備 （放流ゲート）	トンネル内導水路 （露出管）固定部	サドル固定	1式
		（主）緊急放流ゲート	ジェットフローゲートφ850mm×1門	1門
		開閉装置（固定部）	電動スピンドル式	1式
洪水吐水路	越流堰	側溝流入式	鉄筋コンクリート（RC）造	1式
管理棟 ・ 操作室	建築 構造物	管理棟	鉄筋コンクリート（RC）造/2階建	1棟
		取水設備操作室	鉄筋コンクリート（RC）造/平屋	1棟
		放流設備（斜樋）操作室	鉄筋コンクリート（RC）造/平屋	1棟
		放流設備（放流ゲート）操作室	鉄骨造/平屋	1棟
操作管理設備		操作設備	取水設備機側操作盤	1面
			放流設備（斜樋）機側操作盤	1面
			放流設備（放流ゲート）機側操作盤	1面
		電気設備	非常用発電設備	1式
			受変電設備	1式

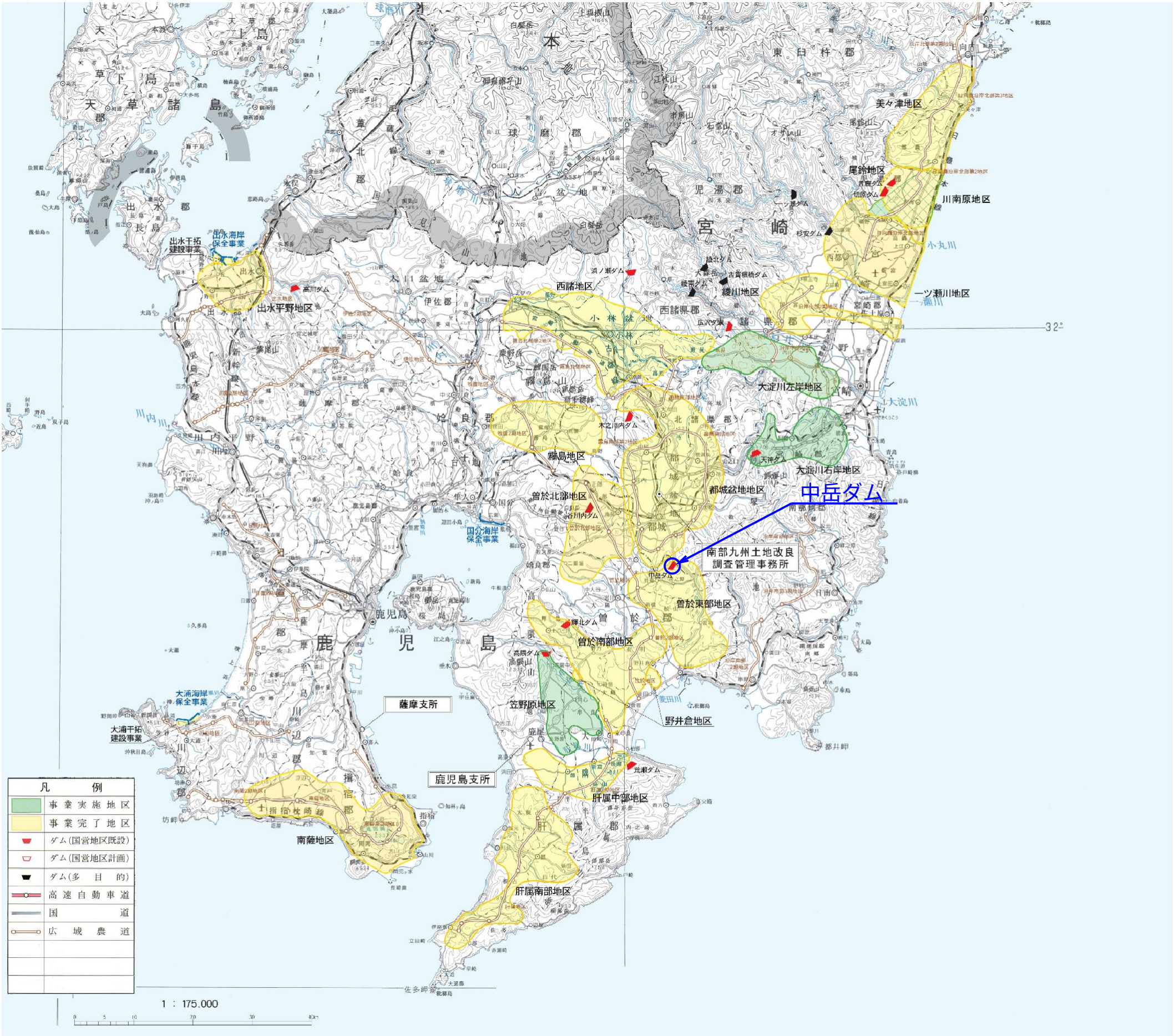
令和 8 年度 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
曾於東部地区中岳ダム付帯設備耐震性能照査業務

図 面 目 録

番号	名 称	枚 数	備 考
1	位 置 図	1	
2	計 画 平 面 図	1	
計		2	

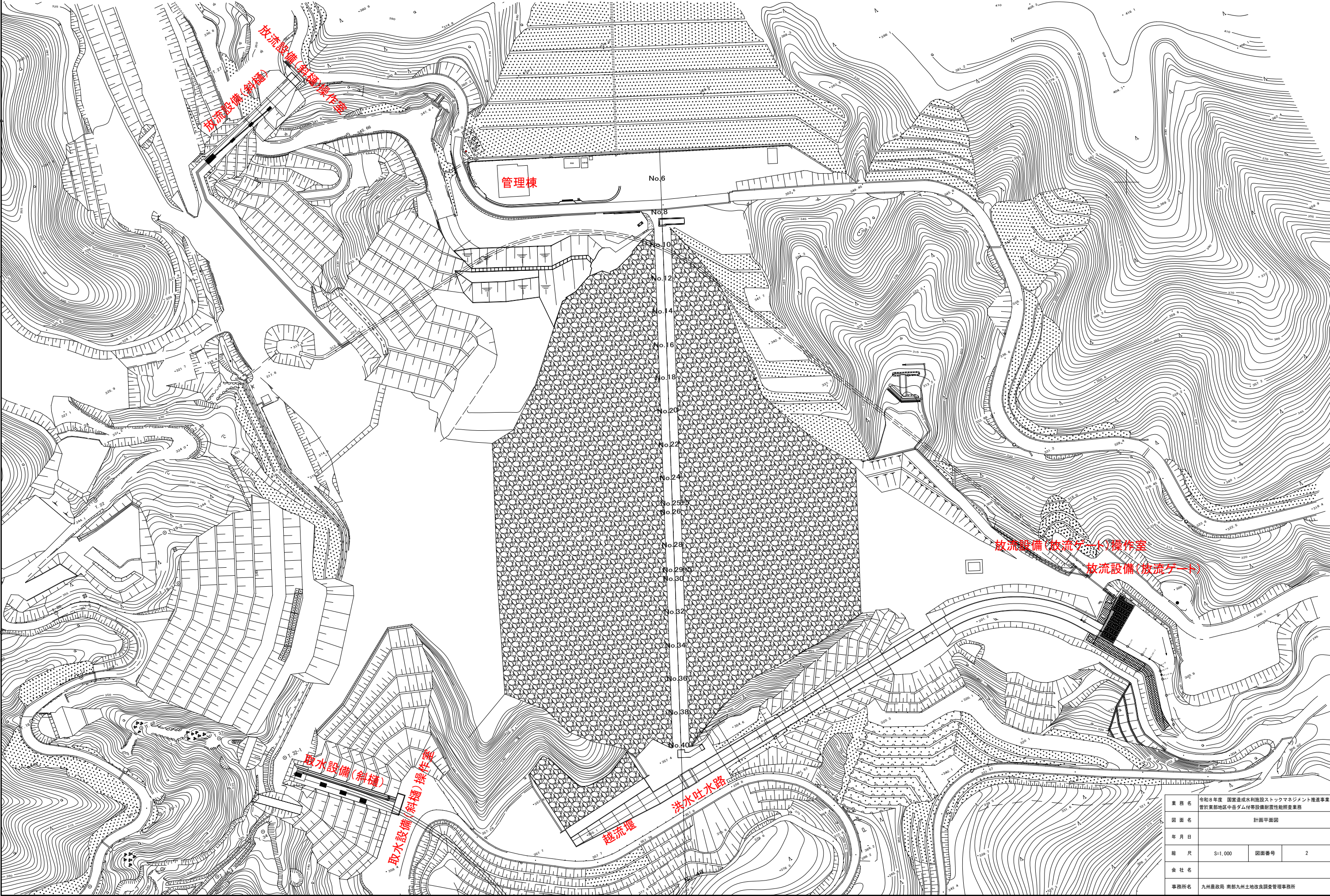
令和8年度 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 曾於東部地区中岳ダム付帯設備耐震性能照査業務

位置図



業務名	令和8年度 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 曾於東部地区中岳ダム付帯設備耐震性能照査業務		
図面名	位置図		
年月日			
縮尺	Non Scale	図面番号	1
会社名			
事務所名	九州農政局 南部九州土地改良調査管理事務所		

計画平面図



業務名	令和8年度 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 曾於東部地区中岳ダム付帯設備耐震性能調査業務		
図面名	計画平面図		
年月日			
縮尺	S=1,000	図面番号	2
会社名			
事務所名	九州農政局 南部九州土地改良調査管理事務所		